

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人秋田大学

1 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と共に歩むという存立の理念を掲げており、地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れた人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れるために、他の高等教育機関との連携による柔軟な組織づくりを推進することを目指している。第2期中期目標期間においては、教育の内容と質が国際的に通用する水準を維持するよう努め、時代の諸課題に取り組む人材を育成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

高齢化に伴う身体機能障害の回復に関する研究では、その成果を公開講座等で情報発信しているほか、老化に伴う生理機能の変化とその予防や対策、地域包括ケア等、超高齢社会に直結したテーマに取り組み、地域医療・健康・福祉へ貢献している。また、国際資源学教育研究センターでは、物理探査実習機器（地中レーダー装置、三次元電気探査装置）等、最先端の資源学設備を導入し、国際資源学の教育研究活動を展開している。

（業務運営・財務内容等）

工学資源学部の資源分野の教員と教育文化学部の国際分野の教員を再配置して国際資源学部を設置するとともに、教育課程や教員人事等の方針を決定する組織である「連携運営パネル」（構成員の半数は学外者）や、学長が学部長を指名する制度等、機動的な意思決定を可能とする開かれた学部運営の仕組みを導入している。このほか、大学運営に関する方針策定・意思決定等について助言等を行う「大学戦略室」を設置するとともに、学長の意思決定の補助に資する調査・検討を行うため、教職協働のプロジェクトチームを立ち上げている。加えて、大学の情報発信、地域交流の場として、正門付近にインフォメーションセンターを開設し、年間を通してイベントや企画展を行って学生や教職員、地域住民らが気軽に立ち寄ることができる環境作りを行っている。

一方で、業務運営の改善及び効率化に関する2事項、その他業務運営に関する1事項について、中期計画を十分には実施していないと認められる。また、寄附金の使途変更における手続きの瑕疵があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標		○			
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等		○			
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
①地域を志向した教育・研究		○			
②社会との連携や社会貢献			○		
③国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の要請に応じた教育等の推進

医学系研究科の地域医療政策学・自殺予防学系クラスターやがん看護専門看護師養成(CNS)コース、工学資源学研究科と連携した医理工連携コース及び工学資源学研究科のあきたアーバンメイン開発マイスター養成コース等を設置し、地域の要請に応じた教育を推進している。また、工学資源学研究科(博士後期課程)では、平成24年度に文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムに「レアメタル等資源フロンティアリーダー養成プログラム」が採択され、国際的視野と独創性豊かな考察力、資源の専門性と応用力、資源リテラシー等を身に付けたグローバルな資源ニューフロンティアリーダーの育成を目的として、専門教育科目をすべて英語で実施するとともに、海外インターンシップ・フィールドワーク等実学教育を取り入れた教育活動を推進している。

(特色ある点)

○ 学部の特色に応じた入学者選抜の実施

入学者選抜試験において、地域貢献枠、地域枠を設けており、医学部医学科では、平成18年度に定員5名として導入した地域枠を平成27年度は22名とするなど、学部の特色に合わせた入学者選抜を実施するとともに、東京や名古屋に外部試験場を増設するなど、広く受験者を確保する試みを行っている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 医学部医学科における基礎・臨床を融合した教育課程の編成

医学部医学科では、医学教育モデル・コア・カリキュラムの統合型カリキュラムに基づいて、専門教育科目を1年次から6年次まで系統立てて設定している。この成果として、平成26年度に実施された日本医学教育学会主催のシムリンピック2014で医学科6年次の学生チームが全国優勝したほか、医学科卒業生の医師国家試験合格率は平成22年度の88.2%から平成27年度の98.3%へ上昇している。

○ 工学分野の組織見直し

工学資源学研究科では、平成24年度に秋田県立大学との共同大学院である共同ライフサイクルデザイン工学専攻を設置するとともに、生命科学専攻を設置するなど、組織・定員の見直しを行っている。また、平成26年度の工学資源学部の改組により、工学分野をより理学を重視した理工学部として再編している。

(特色ある点)

○ 国際資源学部における文理融合カリキュラムの構築

平成26年度に工学資源学部の改組に伴い設置した国際資源学部では、世界の資源フィールドで活躍できる世界レベルの資源学を展開するため、文系の資源政策コースと理工系の資源地球科学コース及び資源開発環境コースのそれぞれの専門教育科目を履修できる文理融合カリキュラムを構築している。2年次以降の専門教育科目はすべて英語で行い、海外の資源開発最前線で見られる様々な課題を理解し解決する実践能力を身に付けるため、約4週間、海外で実習を行う海外資源フィールドワークを3年次の全学生必修とするなど、高い専門能力を備えるための教育課程を整備し、人材養成に取り組んでいる。

○ 国際資源学部における英語教育の推進

国際資源学部では、基礎教育科目として英語技能を集中的に強化するプログラム「I-EAP (Intensive English for Academic Purposes)」を必修とし、少人数クラスにおいて授業はすべて英語で実施しているほか、留学生を交えたプレゼンテーション授業等も導入しており、2年次からの専門教育科目へスムーズに移行できるよう1年次に配当している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生サポートルームの設置

学生支援の中心となる学生特別支援室(学生サポートルーム)を平成26年度に設置したことにより、学生サポートルーム、所属学部の学生相談員・教員、保健管理センター、所属学部の学務担当、よろず相談室による支援のネットワークが構築され、学生の相談先に関わらず、連携して修学支援を進められる体制を整備している。

○ キャリア教育の推進

教養基礎教育科目では、キャリア教育に関する授業を開講しており、平成25年度からキャリアデザイン関連科目を新たに開講するなど、学生が初年次からキャリア形成に関する意識を高められる教育課程を設定している。また、平成27年度に学生への起業家教育と大学発ベンチャー創出等のため、地方銀行寄附講座による起業力養成ゼミナールを開講しているほか、東京サテライトを利用した首都圏企業との個別説明会の開催等を行っている。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標（2項目）のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大型研究プロジェクトの推進

平成24年度に生体情報研究センターを設置し、教員間の連携により、センターの有する脂質解析技術を医学系研究科教員が活用する体制を確立している。その成果として、研究論文の著名な学術誌への掲載のほか、日本医療研究開発機構の戦略的創造研究推進事業チーム型研究（CREST）、科学研究費助成事業・新学術領域計画研究等の採択課題の研究が実施されており、国内脂質研究ハブ機関としての役割を担っている。また、国際資源学部、国際資源学教育研究センターを中心に持続可能な資源開発を促進し、科学技術振興機構（JST）と国際協力機構（JICA）が共同で実施する地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に採択されるなど、外部資金の獲得等につながっている。

○ 地域社会の課題解決に向けた研究の推進

地域社会の課題に大学と市民が一体となり解決策を模索し解決につなげている。特に、高齢化に伴う身体機能障害の回復に関する研究では、その成果を公開講座等で情報発信しているほか、老化に伴う生理機能の変化とその予防や対策、慢性疾患のリハビリテーション、高齢者の看護、地域包括ケア等、超高齢社会に直結したテーマに取り組み、地域医療・健康・福祉へ貢献している。

(特色ある点)

○ 企業等との共同開発の推進

産学官協働による商品が開発され、販売実績を上げている。特に企業等との共同開発により、3D-CGによる疑似的交通環境下での歩行体験を通じて、主に高齢者への交通安全教育が実施できる歩行環境シミュレータは、平成26年11月時点で、自治体や警察署を中心に全国31都道府県に62台が導入されている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究支援体制の整備

研究プロジェクトの推進及び外部資金獲得支援のため産学連携推進機構にリサーチ・アドミニストレーター (URA) を配置し、研究の初期段階から実用化段階まで一貫した支援を行っている。また、科学研究費助成事業の採択に向けた支援として、前年度に不採択となった研究者に対する科研費再チャレンジ制度による経費支援等の取組を実施している。その結果、科学研究費助成事業の採択状況(新規及び継続分)において平成21年度と平成27年度を比較すると、申請件数は490件から532件へ、採択件数は160件から253件へ、採択率は32.7%から47.6%へそれぞれ増加しており、平成27年度の採択金額は約5億5,200万円となっている。

○ 国際資源学及び資源リサイクル分野の教育研究設備の充実

国際資源学教育研究センターでは、物理探査実習機器(地中レーダー装置、三次元電気探査装置)等、最先端の資源学設備を導入し、国際資源学の教育研究活動を展開している。また、秋田産学官共同研究拠点センターでは、28種類の設備を導入し、学内外へ貸し出しを行うなど、国際資源学及び資源リサイクル分野の教育研究設備の充実を図っている。

○ 産学官金の連携体制の構築

人材育成や技術強化を図り技術開発支援を行うことを目的として、平成23年度に県内企業・大学・金融・行政をつなぐ秋田産学官ネットワークを発足し、秋田県からコーディネーター等を4名受け入れているほか、経済産業省東北経済産業局から産学連携推進担当教員として、さらに地方銀行からも職員を受け入れるなど、産学官金の連携体制を構築している。また、産学イブニング・サロンあきたや医理工連携夢を語る会等、異業種等交流の場を設け、企業との共同開発によりベッド柵収納のフレーム等が商品化につながっており、受託研究及び共同研究は、平成21年度と平成27年度を比較すると、受入件数は145件から190件、受入金額は約3億7,100万円から約6億1,500万円へ増加している。

(特色ある点)

○ 海外大学との共同研究の実施

インドネシアの協定校であるトリサクティ大学及びハサヌディン大学に共同研究室を設置し、国営石油会社からの試料の提供により石油資源データを集め、石油鉱床を効率的に探すために不可欠な地層の形成過程の解明等の共同研究を実施している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 連携自治体と協力した地域生活モデルの構築を目指した取組

平成25年度に文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC)に「一人ひとりを大切に、自立した高齢社会に向けた地域づくり」が採択され、連携自治体である秋田県、横手市、北秋田市及び潟上市と協力し、超高齢社会においても希望を持てる秋田発の地域生活モデルの構築を目指して、県内高校生及び大学生を対象として、聞き書き(高齢者の話を聞き、記録し、後世に残すこと)ボランティア講座の開催等の取組を行っている。

②社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域における防災意識の向上への取組

平成23年度に設置された地域創生センター地域防災部門において、地域における防災意識向上のため、地域防災組織や小中学校等の防災教育に協力し、各種学校への出前講義を延べ125回実施しているほか、地域の地震・活断層研究等を行っている。

③国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外国人留学生への支援の充実

外国人留学生の日本語クラスは平成21年度の20クラスから平成27年度の26クラスへ増加しており、平成26年度から日本語学習カウンセリング、日本語教育プログラムの実施等、留学生活に必要な言語学習支援を行っている。また、私費外国人留学生向けの授業料免除及び奨学金の支給等経済面での支援を行っており、外国人留学生の受入数は平成24年10月時点で受入目標の200名を達成し、平成27年度末時点では229名となっている。

○ 海外大学との国際交流の推進

平成23年度から短期研修プログラム「持続可能な国際資源学SSプログラム」を実施しており、モンゴル、カザフスタン等の資源開発国の学生を受け入れている。また、海外大学との協定校数は、平成21年度末の15か国35校から平成27年度末の29か国56校へ増加しており、共同研究や留学生獲得のための広報活動拠点として、平成27年度末時点で海外事務所や共同研究室をモンゴル、タイ、インドネシアの3か国、5つの協定校等に設置している。

(特色ある点)

○ ブータン大学との学術交流活動の実施

平成24年度に王立ブータン大学(ブータン)と国際交流協定を締結し、平成25年度から毎年度2名の学生を派遣するとともに、看護学分野の教員を相互に派遣するなど、継続的に学術交流活動を行っている。

(2) 附属病院に関する目標

総合臨床教育研修センターを設置し、卒前研修、初期研修、後期研修を一元的に管理し、効率的な研修実施体制を構築しているほか、シミュレーション教育センターを中心に、県内全域の医療従事者を対象とした研修を実施し、地域医療人材の質向上に貢献している。また、研究面では産官学連携や医理工連携による研究を推進し、点滴センサ等研究成果の製品化を実現している。診療面では、在宅医療専門外来を開設し、病院から在宅医療を含む生活基盤の療養形態に移行できるよう支援に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ シミュレーショントレーニングによる学内外の医療人の育成

平成23年度に医学部附属病院シミュレーション教育センターを開設し、卒後臨床研修や専門医研修のみならず、卒前実践教育や多職種連携教育等に活用しているほか、平成25年度にハワイ大学SimTikiシミュレーションセンター(米国)と連携した研修を開始し、平成26年度からはインターネット回線による遠隔操作・シミュレーショントレーニングのシステムの構築に着手するなど、学内及び県内医療機関における指導者の育成を進めている。

○ 臨床教育体制の充実に向けた取組

平成26年度に、卒前研修、初期研修、後期研修を一元管理する「総合臨床教育研修センター」を設置し、研修及び教育に関する全体の状況把握と意見交換がスムーズに行える体制や、卒後のキャリアデザインについてメンター医師等が相談に乗れる体制を整備するなど、臨床教育体制を充実している。これらの取組により、第2期中期目標期間中に約200名の医師が附属病院のプログラムに登録し、専門医資格の取得に向け院内外の医療機関で研鑽に励むなどの成果を上げている。

(診療面)

○ 国立大学附属病院初の在宅医療専門外来開設

平成24年度に、国立大学附属病院としては全国初となる在宅医療専門外来を開設し、各診療科や在宅往診医、地域医療患者支援センターと連携して、病院から在宅医療を含む自宅や地域での療養形態にスムーズに移行できるよう、患者や家族に対する必要な情報の提供、在宅療養の希望の実現、医療・介護の切れ目ないサービスの提供と支援に取り組んだ結果、平成27年度には、受診した患者の96%が在宅医療に移行している。

○ 看護師の業務効率化と安全管理に資する取組

薬剤の誤投与防止のため、入院患者のリストバンド及び注射薬剤・血液製剤に取り付けた電子タグを携帯端末(PDA)で読み取り照合する「ベッドサイド安全管理システム」を平成16年度に構築し運用しており、確認行為の効率化、情報機器による客観的な照合確認による医療安全の両立を実現している。その成果をさらに発展させ、平成26年度には、患者や看護師、使用する薬剤をすべて自動的に認識し、電子カルテと照合してミスを防止するとともに記録を自動化するユビキタス点滴台や、簡便に輸液の滴下量を測定できる点滴センサを開発するなど、看護師の業務効率化と安全管理を図っている。

(運営面)

○ 病院執行部と院内各部署との情報共有による業務改善

平成24年度から、病院長による院内巡視を実施し、院内各部署の現場が抱える問題点・要望等をいち早く汲み上げ、現場の状況に合わせた効果的な機器購入や施設利用を行うなど、医療サービス、環境整備、安全面等における改善を図っているほか、病院執行部と診療科等の意見交換会を毎年行い、各診療科等における取組方針や現状の課題を基に、病院全体の運営上の諸課題の共有・改善を図っており、意見交換を踏まえ、差額室の配置の適正化等を実施している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、包括的なマネジメント体制の下に学部と連携し、地域の抱える教育諸課題の解決に向けて中心的な役割を果たすと共に、教育実習における学部との連携を強化し、現職教員の資質・能力を高めることを目標としている。

教育課題については、地域におけるモデル校として在るため、地域の教育界のニーズをくみ上げ、計画を策定、実施している。大学・学部との連携については、学部との共同研究成果について、紙ベースのみでなく、よりアクセスしやすくなるようウェブベースでも広く公表している。附属学校の役割・機能の見直しについては、附属学校の運営等について、学部長を中心とした包括的なマネジメント組織が整っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部教員との共同研究の積極的な公表

公開研究協議会やオープン研修会において提案授業や授業検討会等を行うなど、学部教員と附属学校教員の共同研究成果を積極的に公開するとともに、レポートや報告書を県及び市町村教育委員会や県内各学校等に合計1,366部配布しているほか、ウェブサイトでも公開している。

○ 学校種間連携の研究活動の促進

秋田県教育委員会からの校種間連携に関する研究活動に関する要請を受け、附属学校園に幼小連携教育部、小中特連携教育部等を設けて附属四校園連携教育・研究を強化している。

○ 学部長を中心とした包括的なマネジメント体制の構築

附属学校園の重要事項は、学部長を議長とする附属学校運営会議で審議ののち、学長が参加する附属学校運営全学協議会で決定されており、その下に設置されている附属学校経営委員会の長は附属学校長の中から学部長が指名するとともに、学部長が指名する評議員も委員として各種委員会に加わるなど、学部長を中心とした包括的なマネジメント体制を構築している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営				○	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載8事項中6事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、機動的で開かれた学部運営体制が構築されているが、2事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特筆される点)

○ 機動的で開かれた学部運営体制の構築

文理融合型による国際的資源学教育を実施するため、工学資源学部の資源分野の教員と教育文化学部の国際分野の教員を再配置して平成26年度に国際資源学部を設置している。当該学部においては教育課程や教員人事等の方針を決定する組織である「連携運営パネル」(構成員の半数は学外者)や、学長が学部長を指名する制度等、機動的な意思決定を可能とする開かれた学部運営の仕組みを導入している。さらに、これらの仕組みを他学部・研究科にも水平展開しており、評価できる。

(優れた点)

○ 戦略的な企画立案機能の充実

学長直属の組織として、学長の特命事項等の企画・調整及び推進の支援、大学運営に関する方針策定・意思決定等について助言等を行う「大学戦略室」を平成26年度に設置するとともに、学長の意思決定の補助に資する調査・検討を行うため、事案ごとに教職協働のプロジェクトチームを立ち上げ、会議のコスト削減に向けて電子会議システムを試行するなど、戦略的な企画立案機能を充実させている。

○ 教育研究組織の再編及び人的資源の再配置

平成26年度に、文理融合型による国際的資源学教育を実施するため、工学資源学部の資源分野の教員17名と教育文化学部の国際分野の教員4名を国際資源学部へ配置するとともに、教員養成と地域活性化に貢献する人材養成を主眼とした教育課程を編成するため、教育文化学部において学部改組を行い、学部内での人的資源を再配置している。このほか、工学資源学部を理工学部として組織の再編成を実施するなど、全学的な組織再編成及び人的資源の再配置を行っている。

○ 公立大学との共同大学院の設置

平成24年度に全国初の国立大学と公立大学（秋田県立大学）による共同大学院となる「共同ライフサイクルデザイン工学専攻（博士前期課程）」を設置しており、秋田大学の資源リサイクル分野や秋田県立大学の経営システム工学分野等、両大学の強みを生かし、循環型社会の形成に貢献する人材や環境に配慮しつつ地域社会の発展に貢献する人材等、産業社会における諸問題を解決できる人材の育成を行っている。

（改善すべき点）

○ 中期計画の未達成

「多様な人材を確保するため、人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に、年俸制については、適切な業績評価体制の構築を前提に、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について年俸制導入等に関する計画に基づき促進する。（実績報告書18頁・中期計画【49】）」については、シニア教員に対して年俸制への切り替えについて個別説明を行っているものの、平成28年4月1日時点での年俸制適用者数は計画に掲げた60名に及ばない38名となっていることから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

○ 中期計画の未達成

「男女共同参画推進のため、女性教員比率を20%以上に高める。（実績報告書20頁・中期計画【52】）」については、女性教員比率を2%以上増加させた部局に対してインセンティブ経費を配分しているほか、女性研究者・女子学生のためのスキルアップセミナーや講演会を開催しているものの、平成27年度末の女性教員比率は18.8%に留まっていることから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ URAの活用による競争的資金の獲得増

平成25年度から産学連携推進機構にリサーチ・アドミニストレーター (URA) を配置し、研究の初期段階から実用化段階まで一貫した研究支援を行うとともに、科研費に応募し不採択となった研究課題のうち、一定基準に達していると判断されるものに対して研究費の一部を支援する制度等により研究者を支援したことにより、第1期中期目標期間と比較すると、競争的資金獲得平均額は約32%増加しており、特に受託研究費は2倍以上に伸びている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ステークホルダーに合わせた広報活動の推進

大学の情報発信、地域交流の場として、平成22年度に正門付近にインフォメーションセンターを開設し、教員・学生によるコンサートや特別支援学校の児童生徒作品展等、年間を通してイベントや企画展を行って学生や教職員、地域住民らが気軽に立ち寄ることができる環境作りを行っているほか、芸能プロダクションと提携して、首都圏の主要な駅及び電車に国際資源学部設置の広告を出すなど、ステークホルダー別の広報活動を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が不十分である

(理由) 中期計画の記載5事項中4事項が「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「中期計画を十分には達成していない」と認められるとともに、寄附金の用途変更における手続きの瑕疵があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 全学一体となったキャンパスマネジメントの推進

平成23年度に手形キャンパスに加え、保戸野キャンパス（附属学校園）も含めた環境マネジメントシステム（ISO14001）の外部認証を取得するとともに、内部監査員の養成においては教職員のみならず学生の内部監査員も養成し、教職員とともに内部監査業務に従事させているほか、機能強化等新たなニーズに対応していくため、中長期的な視野に立った「国立大学法人秋田大学キャンパスマスタープラン」を平成27年度に策定している。

(改善すべき点)

○ 寄附金の使途変更における手続きの瑕疵

寄附金の使途変更における手続きの重大な瑕疵について、平成26年度評価において評価委員会が重大な改善事項があると指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に取り組んでいくことが求められる。

○ 中期計画の未達成

「法令遵守のための行動宣言を策定し、広く社会に公表しつつ、継続的に点検評価を行う。（実績報告書38頁・中期計画【66】）」については、「秋田大学の学術研究に関する行動規範」を策定し、大学ウェブサイトで公表しているほか、財務監査の機能強化のため、平成27年度に公認会計士の監事（非常勤）を配置しているものの、平成26年度に寄附金の使途変更における手続きの重大な瑕疵があったことから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 国際資源学の世界的教育拠点を形成するとともに、次世代型学部運営を体現する「国際資源学部」の設置を目指す計画

平成26年度に設置した国際資源学部では、世界の資源フィールドで活躍できる世界レベルの資源学を展開するため、文系の資源政策コースと理工系の資源地球科学コース及び資源開発環境コースのそれぞれの専門教育科目を履修できる文理融合カリキュラムを構築している。2年次以降の専門教育科目はすべて英語で行い、海外の資源開発最前線で見られる様々な課題を理解し解決する実践能力を身に付けるため、約4週間、海外で実習を行う海外資源フィールドワークを3年次の全学生必修とするなど、高い専門能力を備えるための教育課程を整備し、人材養成に取り組んでいる。